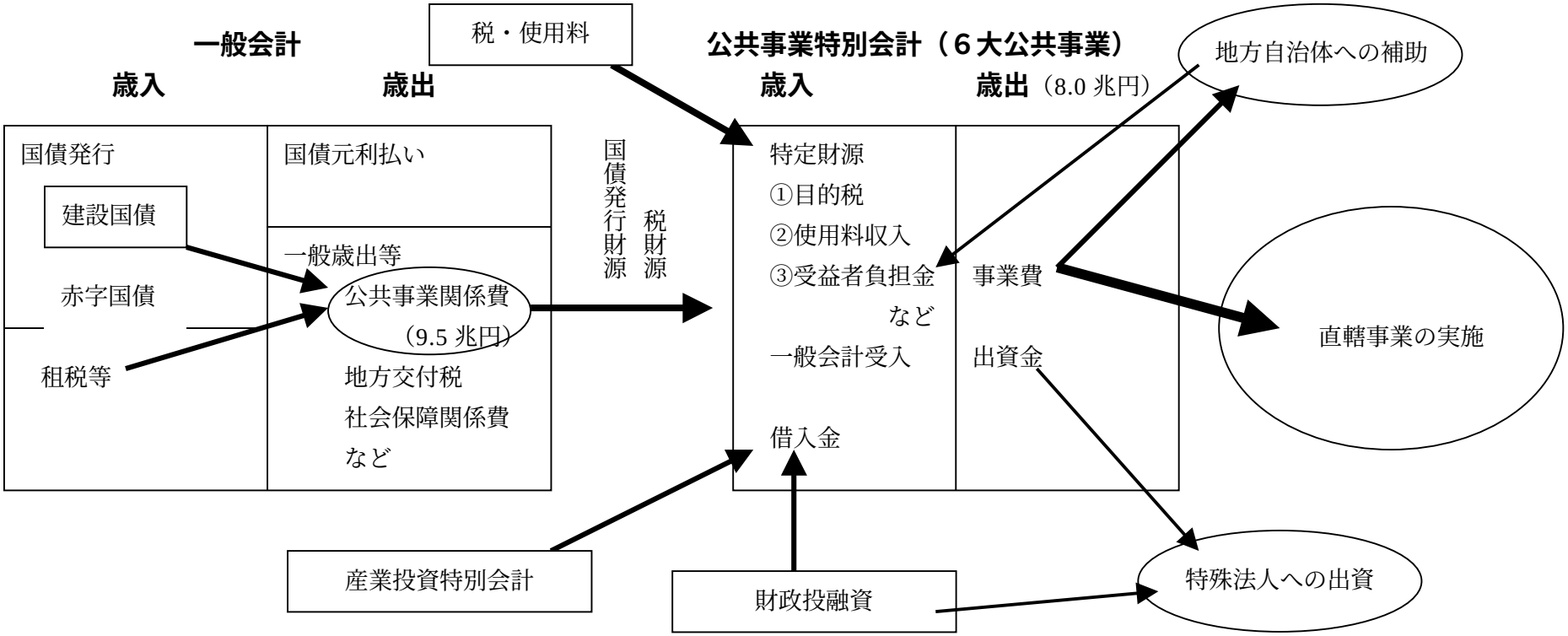
一般会計と公共事業特別会計（道路・港湾・空港・治水・国有林野・国営土地改良）の関係

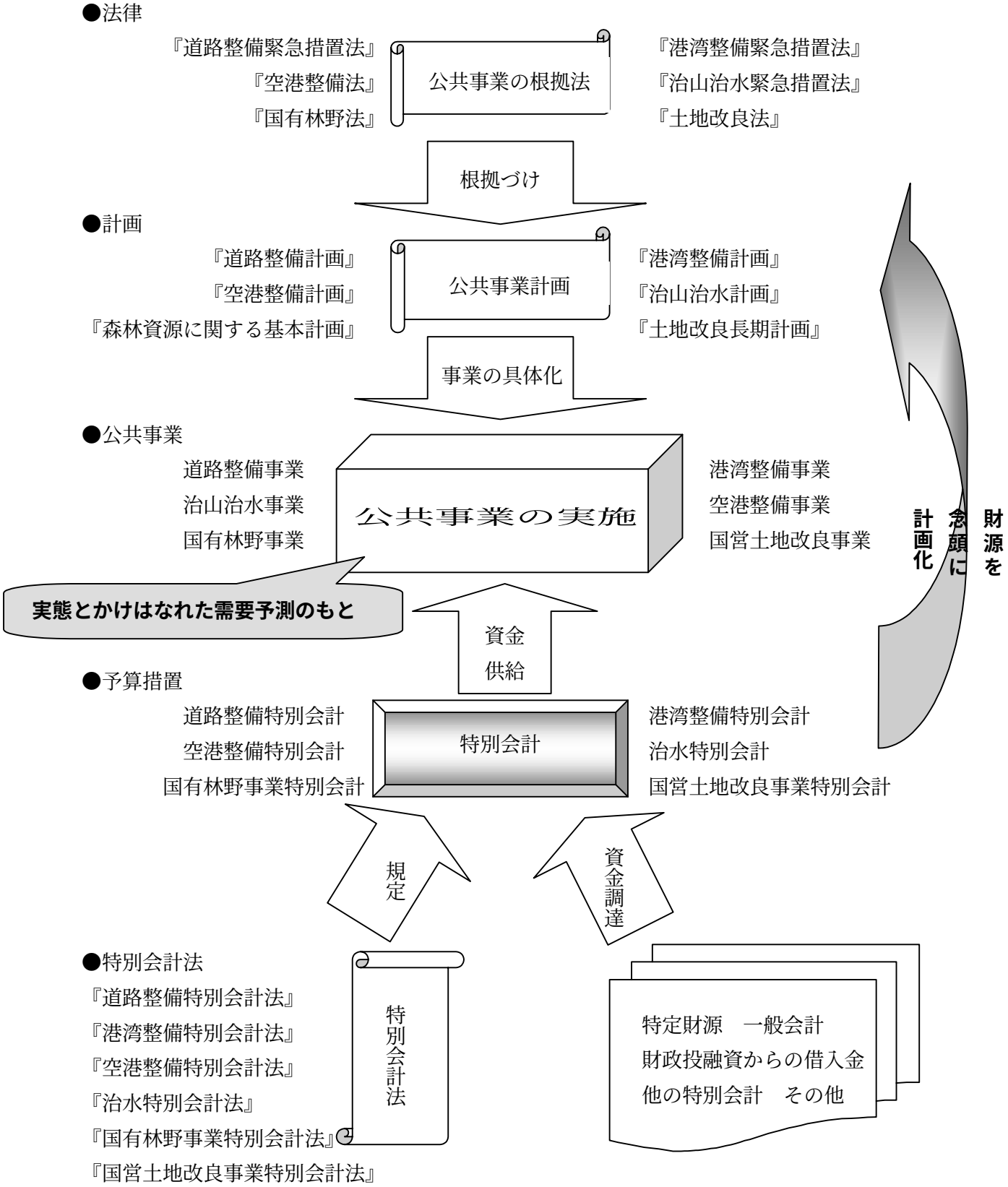


（注１）2001 **年度の公共事業当初予算** 12.6 **兆円（公共事業関係費＋６大公共事業費－会計間重複）のうち、特別会計の支出は約６３％**

＜9.5 **兆円＞　＜**8.0 **兆円＞　＜**4.9 **兆円＞**

（注２）一般会計の公共事業関係費（9.5 **兆円）のうち、特別会計に繰り入れられる額は** 4.9 **兆円（約** 52**%）**

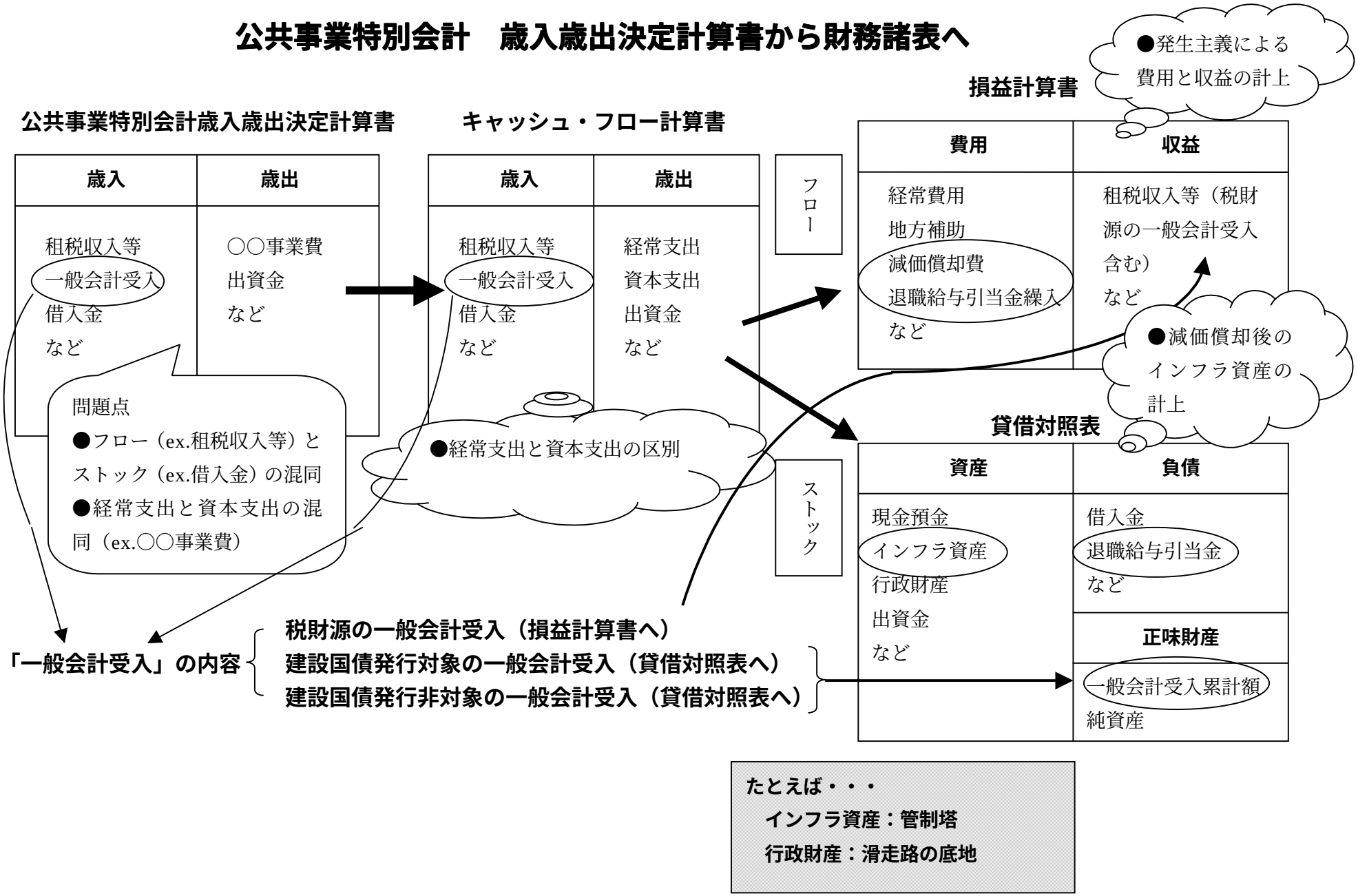
公共事業と公共事業特別会計の関係



公共事業計画の変遷からみた公共事業の拡大：緊急性とナショナル・ミニマムの検証

公共事業計画	事業目標の変遷
道路整備計画 最大の事業目的 「道路整備の立ち遅れの改善」	・第 1 次～第 5 次計画：旅客・貨物輸送の急激な伸びに対応する道路インフラの整備。 一般国道の改良・舗装を目的とした 1 次改築、高速道路の整備促進。 ・第 6 次～第 9 次計画：過疎過密問題、公害や環境破壊など高度経済成長下での歪みへの対応。 一般国道の 2 次改築に重点。交通安全、緑化、環境対策事業、街路整備事業等を推進。 ・1980 年代後半以降：多極分散型国土の形成と地域社会の活性化。 高速自動車国道網を再編成した「高規格幹線道路」の整備。 ・近年：生活環境の改善と活力ある地域づくり。 主要地方道を対象とする「地域高規格幹線道路」、光ファイバー収容空間、幅広の歩道整備等。
	・1997 年：一般国道の改良率が 88.2%、主要地方道で 70.2%を達成。 ・交通需要者を自動車ユーザーから歩行者、そして一般国民にまで拡張。改良・舗装からバイパス、街路、高規格幹線道路、地方高規格幹線道路へと重点施策を移行。 ・道路整備の立ち遅れを理由に現状の事業整備を正当化することは困難。道路整備は緊急性を失い、すでにナショナル・ミニマムを達成。
港湾整備計画 最大の事業目的 「経済基盤の強化」	・第 1 次～第 9 次計画：経済基盤の強化を狙った港湾機能の強化と物流の効率化。 ・取扱貨物量を整備目標に事業を推進。第 3 次計画までは取扱貨物量の実績値が計画を上回る。 ・第 9 次計画からは、「生活環境の保全」を目的として、廃棄物海面処理場等の整備を開始。
	・第 4 次計画以降は実績値が計画を下回り横這い。年間の取扱貨物量 30 億 t 強で頭打ち。 ・第 9 次計画において、外貿コンテナ貨物の需要予測を、2010 年には 3 億トンと予想。実績値は 1.8 億トン。 ・近年、経済基盤の強化を目的とした港湾は、必要とされる処理能力をおおむね満たしている。ナショナル・ミニマムはすでに達成。
空港整備計画 最大の事業目標 「国内航空ネットワークの整備」	・第 1 次計画～第 5 次計画：国内航空ネットワークの整備。 ・第 6 次計画：関空の整備推進および地方空港の機能拡張。 ・第 7 次計画： 大都市空港整備の推進。
	・近年の空港数はほとんど頭打ち。「一県一空港」というナショナル・ミニマムは達成。
治水計画 最大の事業目標 「国土の保全と開発」	・第 4 次計画まで：具体的な数値目標なし。 ・第 5 次～第 7 次計画：大河川は戦後最大洪水防止、中小河川は 50mm/h の降雨に対する氾濫防御などが整備指標。 ・第 8 次計画:大河川も 50mm/h の降雨に対する氾濫防御へ整備目標を変更。高規格堤防の整備。 ・第 9 次計画：氾濫防御が必要な面積（約 38,000km^2）を提示。
	・大河川の整備指標を変更、高規格堤防などの質の変化は、治水事業の範囲を拡大。 ・可住地 71,000km^2 に対して氾濫防御必要面積 38,000km^2 はオーバーな数字。 ・事業実績のある特定多目的ダムの数は減少。 ・緊急性とナショナル・ミニマムを逸脱した整備。
森林資源に関する基本計画	・S62 計画：木材等生産機能 1,580 万 ha、生活環境保全機能 335 万 ha ・H8 計画：木材等生産機能 1,490 万 ha、生活環境保全機能 431 万 ha
	・用材需要と木材価格の過大予測、国内林業を取り巻く環境の変化を完全に見誤る。その結果、経営状況の悪化が続く。
土地改良長期計画 最大の事業目標 「農業基盤整備と生産性の向上」	・第 1 次～第 2 次計画：農業機械化のための基盤整備、基幹施設の整備、農産物需給の動向に即応した農用地の造成など、農業生産基盤の整備及び開発が基本方針。 ・第 3 次～第 4 次計画：農業生産性の向上という名のもとで、従来型の農業生産基盤整備事業を存続。さらに、第 4 次計画では集落排水や中山間地域対策といった農村生活環境整備や防災に対する国土管理の必要性が基本方針として加わった。
	・整備目標の変更による事業拡大。しかし農業生産性の向上はみられない。

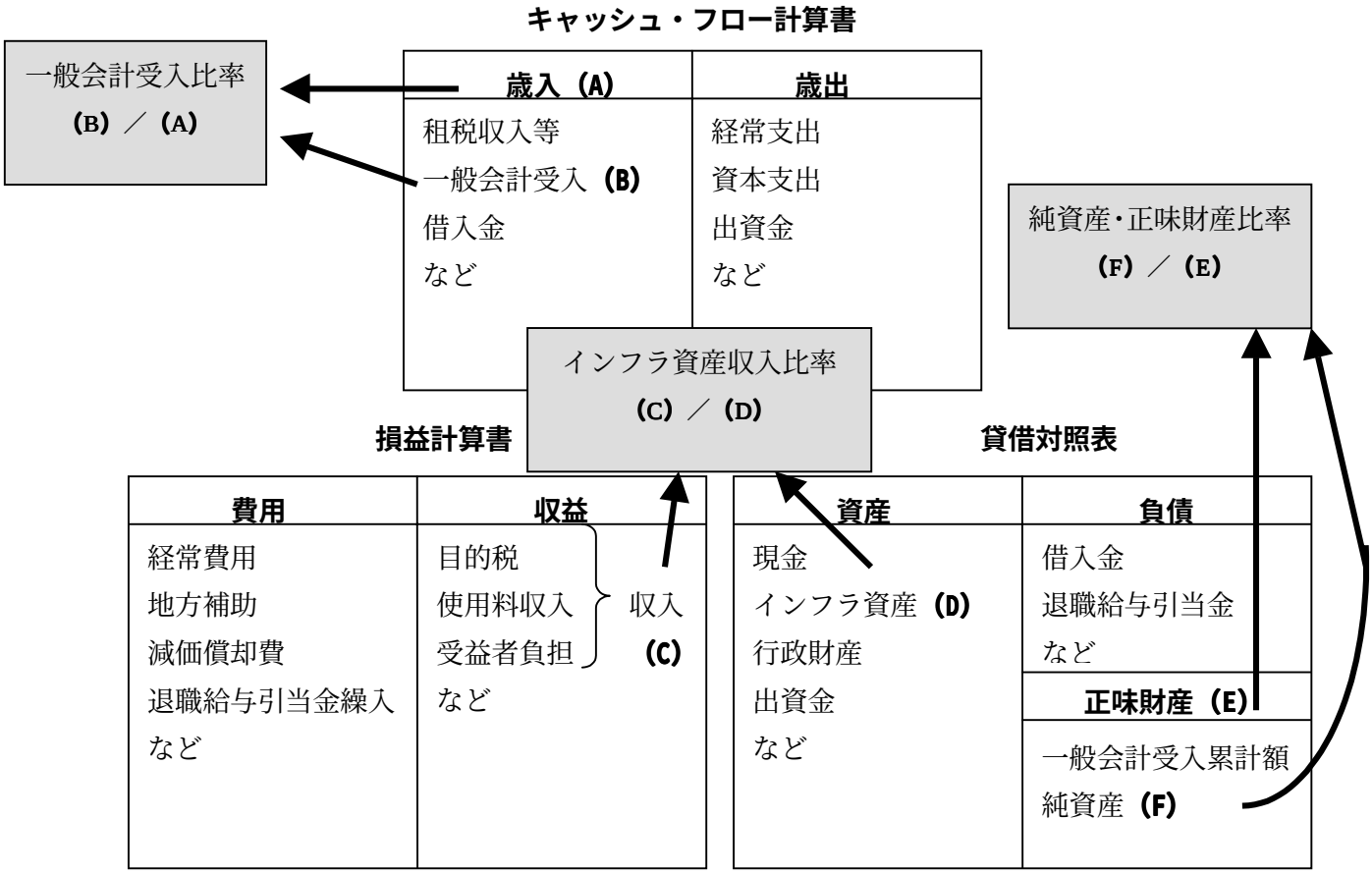
公共事業特別会計　歳入歳出決定計算書から財務諸表へ



評価指標とその解釈

指標名	純資産・正味財産比率	一般会計受入比率	インフラ資産収入比率
データの出所	貸借対照表	キャッシュ・フロー計算書	貸借対照表及び損益計算書
指標の定義	純資産／正味財産 ＝（F）／（E）	一般会計受入*／歳入 ＝（B）／（A）	収入／インフラ資産 ＝（C）／（D）
企業財務的表現	自己資本比率	依存財源比率	固定資産売上率
指標の意味	財務の健全性	財務の一般会計依存度	活動の効率性
指標の解釈	(＋)：依存財源なくても特会の運営が可能 (－)：依存財源なくして特会の運営は不可 上昇傾向：財務が良化 低下傾向：財務が悪化	高　い　：依存度が高い 低　い　：依存度が低い 上昇傾向：依存度が上昇 低下傾向：依存度が低下	高　い　：効率性が高い 低　い　：効率性が低い 上昇傾向：効率性が上昇 低下傾向：効率性が低下

（＊）一般会計受入は目的税を除いた部分である。



各公共事業特別会計財務諸表（要約版）

(1) 道路整備特別会計

キャッシュ・フロー計算書

歳入の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	歳出の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
租税収入	112,300	501,100	597,600	665,400	経常支出	479,389	503,685	673,898	732,540
負担金収入	391,493	572,058	770,246	900,345	地方補助	1,332,339	1,351,302	2,149,288	2,201,486
その他収入	102,937	95,559	75,998	72,939	資本支出	731,016	1,002,135	1,524,844	1,784,474
償還金収入	11,878	24,180	656,585	69,690	投資等	76,599	470,560	931,820	578,531
一般会計受入	1,788,720	1,762,145	3,270,500	3,644,286	借入金利子償還費	120,597	0	9,136	5,974
借入金	346,000	0	0	0	産業投資特別会計繰入	0	370	604,296	28,924
産業投資特別会計受入	0	396,870	682,426	87,046					
剰余金受入	25,059	101,247	249,366	454,327					
歳入計	2,778,388	3,453,160	6,302,721	5,894,034	歳出計	2,739,940	3,328,052	5,893,282	5,331,928
					キャッシュ・フロー収支	38,449	125,108	409,440	562,106

（注）租税収入は揮発油税の1/4部分である。

損益計算書

収益の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	費用の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
租税収入	1,700,300	2,021,458	2,405,509	2,676,400	経常費用	539,898	590,724	829,851	943,626
負担金収入	391,493	572,058	770,246	900,345	地方補助	1,332,339	1,351,302	2,149,288	2,201,486
その他収入	102,937	95,559	75,998	72,939	減価償却費	226,817	319,978	429,563	508,930
一般会計受入	129,608	138,830	845,322	901,999	退職給与引当金繰入	3,808	1,054	2,855	3,963
資産価値変動等	146,246	629,013	807,128	817,839	債務負担	−18,022	55,128	505,747	422,138
剰余金受入	25,059	101,247	249,366	454,327	剰余金繰入	38,449	125,108	409,440	562,106
収益計	2,495,644	3,558,165	5,153,569	5,823,849	費用計	2,123,289	2,443,294	4,326,743	4,642,249
					正味財産増減	372,355	1,114,871	826,826	1,181,600

（注）租税収入は揮発油税と自動車重量税等である。経常費用は純用地補償費を含む。一般会計受入は租税収入と正味財産増加分を除いたものである。

参考　経常費用（支出）には以下の項目を含む	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
維持修繕費	170,536	199,553	326,335	419,940
維持修繕費（沖縄地方道含む）	179,524	205,848	327,457	420,340

注）各公共事業別の財務諸表を作成するための基本データとして、財団法人東京財団と株式会社 PHP 総合研究所が共同開発した「特別会計決算データベース」を用いた。

貸借対照表

資産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末	負債・正味財産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末
(1)流動資産	38,449	125,108	409,440	562,106	債務負担	600,175	888,791	2,004,727	2,185,649
現金預金	38,449	125,108	409,440	562,106	借入金	346,000	0	53,838	28,699
(2)固定資産	10,052,696	15,299,550	19,817,481	23,907,663	産業投資特別会計借入金	0	1,265,387	682,417	865,588
インフラ資産	7,502,553	10,281,828	13,336,814	15,495,294					
底地資産	1,284,535	2,026,217	3,295,141	4,063,053	退職給与引当金	137,832	138,352	153,911	164,196
行政財産	183,416	250,514	262,851	308,394	負債計	1,084,007	2,292,529	2,894,893	3,244,131
投資等	1,082,192	2,740,991	2,922,675	4,040,922	一般会計受入累計額（建設国債対象）	1,655,300	2,237,633	4,528,539	6,181,030
					一般会計受入累計額（建設国債非対象）	103,775	753,475	753,475	753,475
					純資産	7,248,063	10,141,021	12,050,013	14,291,131
					正味財産計	9,007,138	13,132,129	17,332,027	21,225,637
資産計	10,091,145	15,424,658	20,226,920	24,469,768	負債・正味財産計	10,091,145	15,424,658	20,226,920	24,469,768

資産負債増減計算書

資産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	負債・正味財産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
(1)流動資産	13,390	23,861	160,074	107,779	債務負担	−18,022	55,128	505,747	422,138
現金預金	13,390	23,861	160,074	107,779	借入金	226,000	0	−6,714	−4,679
(2)固定資産	570,752	1,543,692	1,246,770	1,553,366	産業投資特別会計借入金	0	396,500	78,130	58,122
インフラ資産	385,098	761,829	728,363	752,227					
底地資産	110,469	209,486	284,766	281,656	退職給与引当金	3,808	1,054	2,855	3,963
行政財産	6,208	48,146	−39,384	12,276	負債計	211,786	452,682	580,019	479,545
投資等	68,976	524,231	273,025	507,206	一般会計受入累計額（建設国債対象）	71,112	102,958	617,269	731,288
					一般会計受入累計額（建設国債非対象）	0	0	0	0
					純資産	301,243	1,011,914	209,556	450,312
					正味財産計	372,355	1,114,871	826,826	1,181,600
資産計	584,141	1,567,553	1,406,844	1,661,144	負債・正味財産計	584,141	1,567,553	1,406,844	1,661,144

(2) 港湾整備特別会計

キャッシュ・フロー計算書

歳入の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
負担金収入	71,402	81,468	145,103	139,670
その他収入	24,534	18,761	52,055	17,081
償還金収入	2,227	2,389	33,610	4,671
一般会計受入	254,314	255,906	482,042	453,290
産業投資特別会計受入	0	51,410	38,004	1,707
空港整備特別会計受入	1,196	1,492	1,557	1,417
剰余金受入	3,325	5,161	29,201	17,060
歳入計	356,997	416,587	781,570	634,896

歳出の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
経常支出	48,535	44,293	74,819	40,229
地方補助	122,259	108,481	210,304	202,759
資本支出	179,950	202,529	343,508	341,905
投資等	2,306	53,758	44,968	7,474
産業投資特別会計繰入	0	0	32,845	2,234
歳出計	353,051	409,061	706,445	594,601
キャッシュ・フロー収支	3,946	7,526	75,126	40,294

損益計算書

収益の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
負担金収入	71,402	81,468	145,103	139,670
その他収入	24,534	18,761	52,055	17,081
一般会計受入	102,883	89,260	183,050	168,772
空港整備特別会計受入	1,196	1,492	1,557	1,417
資産価値変動等	164,349	302,058	261,449	243,852
剰余金受入	3,325	5,161	29,201	17,060
収益計	367,688	498,201	672,413	587,852

費用の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
経常費用	48,535	44,293	74,819	40,229
地方補助	122,259	108,481	210,304	202,759
減価償却費	72,636	100,169	128,058	143,208
退職給与引当金繰入	169	−526	−82	399
債務負担	−9,108	5,045	69,163	68,226
剰余金繰入	3,946	7,526	75,126	40,294
費用計	238,437	264,987	557,387	495,115
正味財産増減	129,251	233,214	115,026	92,737

（注）一般会計受入は正味財産増加分を除いたものである。

貸借対照表

資産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末	負債・正味財産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末
(1)流動資産	3,946	7,526	75,126	40,294	債務負担	34,698	40,314	172,595	178,892
現金預金	3,946	7,526	75,126	40,294	産業投資特別会計借入金	0	170,801	38,016	41,506
(2)固定資産	2,706,346	3,749,779	4,426,341	4,837,703					
インフラ資産	2,616,349	3,471,765	4,252,310	4,636,279	退職給与引当金	49,842	46,417	47,198	47,877
行政財産	91,204	110,914	112,861	116,183	負債計	84,540	257,531	257,809	268,275
投資等	−1,208	167,100	61,170	85,241	一般会計受入累計額（建設国債対象）	2,024,992	2,689,433	3,888,708	4,626,183
					一般会計受入累計額（建設国債非対象）	109,369	109,369	109,369	109,369
					純資産	491,391	700,972	245,581	−125,830
					正味財産計	2,625,752	3,499,774	4,243,657	4,609,722
資産計	2,710,292	3,757,306	4,501,467	4,877,997	負債・正味財産計	2,710,292	3,757,306	4,501,467	4,877,997

資産負債増減計算書

資産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	負債・正味財産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
(1)流動資産	621	2,365	45,925	23,234	債務負担	−9,108	5,045	69,163	68,226
現金預金	621	2,365	45,925	23,234	産業投資特別会計借入金	0	51,410	5,160	−527
(2)固定資産	119,690	286,777	143,341	137,601					
インフラ資産	118,983	225,834	155,700	134,829	退職給与引当金	169	−526	−82	399
行政財産	177	9,573	−24,115	4	負債計	−8,940	55,928	74,240	68,098
投資等	531	51,370	11,756	2,767	一般会計受入累計額（建設国債対象）	151,431	166,646	298,992	284,518
					一般会計受入累計額（建設国債非対象）	0	0	0	0
					純資産	−22,180	66,568	−183,965	−191,781
					正味財産計	129,251	233,214	115,026	92,737
資産計	120,311	289,142	189,266	160,835	負債・正味財産計	120,311	289,142	189,266	160,835

(3) 空港整備特別会計

キャッシュ・フロー計算書

歳入の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
空港使用料収入	131,836	163,322	214,210	227,535
負担金収入	7,031	19,837	13,783	7,513
その他収入	11,848	22,768	33,596	27,854
償還金収入	307	325	222	126
一般会計受入	97,699	92,827	134,285	208,454
借入金	25,700	38,900	165,000	36,400
産業投資特別会計受入	0	7,030	0	0
剰余金受入	42,817	77,626	62,639	77,462
歳入計	317,238	422,635	623,735	585,343

歳出の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
経常支出	78,407	99,513	133,332	149,340
地方補助	35,755	15,082	53,865	35,031
資本支出	103,225	172,377	313,481	194,869
投資等	19,097	57,144	10,831	65,085
借入金利子償還費	23,415	5,709	40,820	71,173
産業投資特別会計繰入	0	0	0	0
歳出計	259,898	349,825	552,329	515,499
キャッシュ・フロー収支	57,340	72,810	71,406	69,844

損益計算書

収益の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
租税収入	54,789	59,177	86,735	91,814
空港使用料収入	131,836	163,322	214,210	227,535
負担金収入	7,031	19,837	13,783	7,513
その他収入	11,848	22,768	33,596	27,854
一般会計受入	10,692	2,454	6,852	17,418
資産価値変動等	27,052	567,190	−374,141	7,680
剰余金受入	42,817	77,626	62,639	77,462
収益計	286,066	912,374	43,673	457,275

費用の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
経常費用	78,589	105,252	168,892	189,396
地方補助	35,755	15,082	53,865	35,031
減価償却費	34,773	48,304	75,181	78,459
退職給与引当金繰入	471	321	464	483
債務負担	2,731	23,908	−102,514	−25,848
剰余金繰入	57,340	72,810	71,406	69,844
費用計	209,659	265,677	267,294	347,366
正味財産増減	76,407	646,697	−223,621	109,909

（注）租税収入は航空機燃料税である。一般会計受入は租税収入と正味財産増加分を除いたものである。

参考　経常費用（支出）は以下の項目を含む	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
維持修繕費	1,488	1,977	2,846	3,542
借入金利子	115	5,709	33,516	42,722

貸借対照表

資産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末	負債・正味財産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末
(1)流動資産	57,340	72,810	71,406	69,844	債務負担	19,480	82,929	168,250	63,969
現金預金	57,340	72,810	71,406	69,844	借入金	25,700	146,100	888,068	1,028,590
(2)固定資産	962,695	2,089,393	3,012,241	3,252,448	産業投資特別会計借入金	0	21,104	0	0
インフラ資産	141,168	372,420	611,228	254,614					
行政財産	708,570	1,448,486	1,857,440	2,378,099	退職給与引当金	8,844	9,825	12,523	13,896
投資等	112,957	268,487	543,573	619,735	負債計	54,024	259,958	1,068,841	1,106,456
					一般会計受入累計額（建設国債対象）	341,029	456,737	673,431	863,599
					純資産	624,983	1,445,508	1,341,374	1,352,237
					正味財産計	966,012	1,902,245	2,014,805	2,215,836
資産計	1,020,036	2,162,203	3,083,646	3,322,292	負債・正味財産計	1,020,036	2,162,203	3,083,646	3,322,292

資産負債増減計算書

資産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	負債・正味財産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
(1)流動資産	14,523	−4,816	8,767	−7,618	債務負担	2,731	23,908	−102,514	−25,848
現金預金	14,523	−4,816	8,767	−7,618	借入金	2,400	38,900	157,696	7,949
(2)固定資産	67,486	721,671	−176,743	100,111	産業投資特別会計借入金	0	7,030	0	0
インフラ資産	16,271	129,082	263,434	−75,466					
行政財産	32,225	519,303	−385,045	111,388	退職給与引当金	471	321	464	483
投資等	18,990	73,286	−55,132	64,190	負債計	5,602	70,158	55,646	−17,415
					一般会計受入累計額（建設国債対象）	32,217	31,196	40,698	99,223
					純資産	44,190	615,501	−264,320	10,686
					正味財産計	76,407	646,697	−223,621	109,909
資産計	82,009	716,855	−167,975	92,494	負債・正味財産計	82,009	716,855	−167,975	92,494

(4) 治水特別会計

キャッシュ・フロー計算書

歳入の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	歳出の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
負担金収入	291,491	386,145	492,802	564,450	経常支出	212,793	254,065	309,097	330,339
その他収入	38,443	45,828	40,160	39,894	地方補助	421,758	341,279	624,333	572,801
償還金収入	0	0	15,390	1,235	資本支出	527,223	638,478	996,334	1,088,388
一般会計受入	832,177	811,032	1,464,619	1,560,322	投資等	0	172,507	15,372	38
産業投資特別会計受入	0	171,873	15,372	38	借入金利子償還費	3,289	547	0	0
剰余金受入	22,079	48,454	86,945	112,217	産業投資特別会計繰入	0	0	15,390	1,235
歳入計	1,184,189	1,463,332	2,115,290	2,278,157	歳出計	1,165,063	1,406,877	1,960,527	1,992,802
					キャッシュ・フロー収支	19,126	56,455	154,762	285,355

損益計算書

収益の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	費用の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
負担金収入	291,491	386,145	492,802	564,450	経常費用	208,270	247,654	301,751	320,881
その他収入	38,443	45,828	40,160	39,894	地方補助	421,758	341,279	624,333	572,801
一般会計受入	367,894	280,681	561,709	535,014	減価償却費	175,586	256,429	344,947	397,846
資産価値変動等	529,008	850,604	757,109	1,019,263	退職給与引当金繰入	385	75	287	386
剰余金受入	22,079	48,454	86,945	112,217	債務負担	10,456	9,685	203,062	208,958
					剰余金繰入	19,126	56,455	154,762	285,355
収益計	1,248,914	1,611,712	1,938,726	2,270,839	費用計	835,582	911,578	1,629,143	1,786,228
					正味財産増減	413,332	700,134	309,583	484,611

（注）一般会計受入は正味財産増加分を除いたものである。

参考　経常費用（支出）は以下の項目を含む	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
維持修繕費	49,510	66,203	101,854	124,968
修繕費補助	2,096	2,566	3,412	3,529

貸借対照表

資産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末	負債・正味財産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末
(1)流動資産	19,126	56,455	154,762	285,355	債務負担	381,442	470,129	954,691	1,051,633
現金預金	19,126	56,455	154,762	285,355	借入金	6,156	75	0	0
(2)固定資産	6,604,958	9,917,055	12,162,613	13,626,618	産業投資特別会計借入金	0	555,789	15,378	12,807
インフラ資産	6,465,475	9,208,106	11,930,440	13,403,732	退職給与引当金	14,929	14,828	16,280	17,242
行政財産	136,168	154,481	220,830	215,922	負債計	402,527	1,040,822	986,349	1,081,682
投資等	3,316	554,468	11,342	6,964	一般会計受入累計額（建設国債対象）	5,659,898	7,780,191	11,828,120	14,526,357
					一般会計受入計額（建設国債非対象）	7,377	10,128	13,596	15,897
					純資産	554,282	1,142,369	−510,691	−1,711,962
					正味財産計	6,221,557	8,932,689	11,331,025	12,830,291
資産計	6,624,084	9,973,510	12,317,375	13,911,973	負債・正味財産計	6,624,084	9,973,510	12,317,375	13,911,973

資産負債増減計算書

資産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	負債・正味財産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
(1)流動資産	−2,953	8,001	67,817	173,138	債務負担	10,456	9,685	203,062	208,958
現金預金	−2,953	8,001	67,817	173,138	借入金	−2,688	−518	0	0
(2)固定資産	424,438	873,248	445,096	519,621	産業投資特別会計借入金	0	171,873	−18	−1,197
インフラ資産	433,445	693,349	438,475	508,144	退職給与引当金	385	75	287	386
行政財産	−8,528	6,500	8,709	12,556	負債計	8,153	181,115	203,330	208,148
投資等	−479	173,400	−2,088	−1,079	一般会計受入累計額（建設国債対象）	463,703	529,611	902,180	1,024,513
					一般会計受入累計額（建設国債非対象）	579	740	730	795
					純資産	−50,950	169,783	−593,328	−540,698
					正味財産計	413,332	700,134	309,593	484,611
資産計	421,485	881,250	512,913	692,759	負債・正味財産計	421,485	881,250	512,923	692,759

(5) 国有林野事業特別会計（国有林野勘定）

キャッシュ・フロー計算書

歳入の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
事業収入	163,401	192,187	97,373	45,905
林野等売却収入	113,214	76,495	54,782	27,390
その他収入	7,077	10,910	12,212	9,836
一般会計受入	11,549	19,421	57,301	52,470
借入金	237,000	264,000	296,900	311,877
治山勘定受入	9,577	12,188	15,922	14,046
歳入計	541,818	575,202	534,491	461,523

歳出の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
経常支出	329,656	317,082	252,731	202,668
資本支出	39,113	43,312	28,342	21,419
借入金利子償還費	158,308	215,964	283,645	237,044
歳出計	527,077	576,358	564,718	461,131
キャッシュ・フロー収支	14,742	−1,155	−30,227	392

損益計算書

収益の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
事業収入	163,401	192,187	97,373	45,905
林野等売却収入	113,214	76,495	54,782	27,390
その他収入	30,464	−7,839	9,895	8,454
一般会計受入	1,603	7,278	19,805	20,138
治山勘定受入	9,577	12,188	15,922	14,046
資産価値変動等	−119,922	154,531	−145,139	−353,700
一般会計債務移管金	0	0	0	2,784,621
収益計	198,338	434,841	52,639	2,546,853

費用の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
経常費用	345,509	362,225	338,488	240,365
減価償却費	54,911	51,467	46,663	44,697
退職給与引当金繰入	−3,944	−16,877	−24,290	−11,148
債務負担	1,325	1,143	7,461	−17,229
資産除却損	6,249	5,518	4,557	3,649
費用計	404,050	403,476	372,879	260,333
正味財産増減	−205,713	31,365	−320,240	2,286,520

（注）一般会計受入は正味財産増加分を除いたものである。

貸借対照表

資産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末
(1)流動資産	117,785	125,768	40,562	15,564
現金預金	37,537	49,391	13,748	8,099
その他流動資産	80,249	76,376	26,814	7,465
(2)固定資産	3,746,171	4,410,187	4,163,092	3,531,731
インフラ資産	3,071,261	3,771,861	3,547,839	2,936,109
行政財産	624,028	589,647	567,142	545,940
建設仮勘定	5,440	3,262	2,703	4,280
投資等	45,403	45,403	45,403	45,403
その他固定資産	40	14	5	0
資産計	3,863,956	4,535,955	4,203,654	3,547,296

負債・正味財産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末
債務負担	29,781	44,943	71,145	51,348
借入金	1,514,006	2,251,093	3,330,823	1,076,377
退職給与引当金	274,894	241,958	153,069	104,231
負債計	1,818,681	2,537,995	3,555,037	1,231,956
一般会計受入累計額（建設国債対象）	77,149	123,053	272,951	376,832
一般会計受入累計額（建設国債非対象）	57,516	57,516	57,516	57,516
一般会計債務移管金	0	0	0	2,784,621
純資産	1,910,610	1,817,391	318,150	−903,629
正味財産計	2,045,275	1,997,960	648,617	2,315,340
負債・正味財産計	3,863,956	4,535,955	4,203,654	3,547,296

（注）インフラ資産は立木竹であり、市場価格調整後のストック評価額を計上している。

資産負債増減計算書

資産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
(1)流動資産	35,799	−24,027	−36,615	−3,388
現金預金	14,742	−1,155	−30,227	392
その他流動資産	21,057	−22,872	−6,388	−3,780
(2)固定資産	−65,086	218,173	−112,551	−406,708
インフラ資産(立木竹)	−56,140	227,237	−109,092	−404,430
行政財産	−10,050	−8,661	−2,632	−1,394
建設仮勘定	1,110	−391	−825	−883
投資等	0	0	0	0
その他固定資産	−5	−12	−2	−2
資産計	−29,287	194,145	−149,166	−410,096

負債・正味財産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
債務負担	1,325	1,143	7,461	−17,229
借入金	179,045	178,514	187,902	−2,668,238
退職給与引当金	−3,944	−16,877	−24,290	−11,148
負債計	176,426	162,780	171,074	−2,696,616
一般会計受入累計額（建設国債対象）	9,946	12,143	37,496	32,332
一般会計受入累計額（建設国債非対象）	0	0	0	0
一般会計債務移管金	0	0	0	2,784,621
純資産	−215,659	19,222	−357,736	−530,432
正味財産計	−205,713	31,365	−320,240	2,286,520
負債・正味財産計	−29,287	194,145	−149,166	−410,096

(6) 国営土地改良事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書

歳入の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
負担金収入	27,467	104,965	137,548	163,000
その他収入	15,192	15,524	18,856	24,781
一般会計受入	204,141	224,855	370,667	338,820
借入金	116,707	119,592	91,730	79,156
剰余金受入	2,477	15,011	19,385	19,902
歳入計	365,984	479,947	638,186	625,659

歳出の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
経常支出	30,991	42,748	56,122	71,756
資本支出	269,856	299,588	431,022	384,018
借入金利子償還費	60,535	121,573	130,656	149,574
歳出計	361,382	463,909	617,800	605,348
キャッシュ・フロー収支	4,602	16,037	20,386	20,311

損益計算書

収益の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
負担金収入	27,467	104,965	137,548	163,000
その他収入	15,192	15,524	18,856	24,781
資産価値変動等	225,849	347,994	265,283	159,589
剰余金受入	2,477	15,011	19,385	19,902
収益計	270,985	483,494	441,072	367,272

費用の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
経常費用	76,908	102,257	121,099	131,339
減価償却費	66,274	142,628	99,226	79,444
退職給与引当金繰入	28,852	763	850	346
債務負担	23,907	−9,598	65,412	−6,161
剰余金繰入	4,602	16,037	20,386	20,311
費用計	200,542	252,086	306,973	225,279
正味財産増減	70,442	231,408	134,099	141,993

貸借対照表

資産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末	負債・正味財産の部	1986年度末	1990年度末	1995年度末	1998年度末
(1)流動資産	4,602	16,037	20,386	20,311	債務負担	82,663	93,531	175,742	201,261
現金預金	4,602	16,037	20,386	20,311	借入金	718,049	1,032,670	1,152,963	1,174,597
(2)固定資産	1,693,635	2,857,504	3,967,159	4,508,735	退職給与引当金	52,822	54,589	60,230	60,692
インフラ資産	1,667,042	2,829,281	3,941,038	4,480,141	他会計繰入未済金	6	1,375	6,699	4,782
行政財産	26,529	28,140	25,975	28,293	負債計	853,539	1,182,165	1,395,633	1,441,332
投資等	64	83	146	301	一般会計受入累計額（建設国債対象）	1,062,412	1,983,681	3,474,825	4,511,279
					一般会計受入累計額（建設国債非対象）	97,593	97,593	97,593	97,593
					純資産	−319,704	−389,898	−980,506	−1,521,157
					正味財産計	840,300	1,691,376	2,591,912	3,087,715
資産計	1,698,237	2,873,541	3,987,545	4,529,046	負債・正味財産計	1,693,840	2,873,541	3,987,545	4,529,046

資産負債増減計算書

資産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度	負債・正味財産の部	1986年度	1990年度	1995年度	1998年度
(1)流動資産	2,125	1,026	1,001	409	債務負担	23,905	−10,153	61,140	−5,279
現金預金	2,125	1,026	1,001	409	借入金	97,986	57,960	26,417	−10,180
(2)固定資産	223,459	279,507	225,776	125,589	退職給与引当金	28,852	763	850	346
インフラ資産	202,587	278,936	231,029	124,945	他会計繰入未済金	1	555	4,272	−882
行政財産	20,862	639	−5,262	567	負債計	150,744	49,125	92,678	−15,995
投資等	10	−68	9	77	一般会計受入累計額（建設国債対象）	204,141	224,855	370,667	338,820
					一般会計受入累計額（建設国債非対象）	0	0	0	0
					純資産	−133,698	6,554	−236,568	−196,827
					正味財産計	70,442	231,408	134,099	141,993
資産計	225,584	280,533	226,777	125,998	負債・正味財産計	221,186	280,533	226,777	125,998